

トランプ関税、 企業への中長期的な影響 「マイナス」が42.4%

「原材料コストの上昇」への懸念根強く

近畿地区・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

昌子 拓也（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税に対し、短期的には企業の39.4%が「マイナス影響」、33.4%が「影響はない」と見込んでいる。中長期的には42.4%が「マイナス影響」、40.6%が「分からない」とみている。具体的な懸念として、各種コストの上昇や為替変動リスクが挙げられた。近畿地区には仕入れ・販売の両方において、輸出入を伴う製造業が集積しているが、回答企業からは価格転嫁や競争力強化で対策するとの声があがった。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県に本社を置く4,160社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間：2025年6月17日～6月30日（インターネット調査）

調査対象：近畿2府4県4,160社、有効回答企業数は1,662社（回答率40.0%）

トランプ関税、中長期的にマイナスを見込む企業は4割超

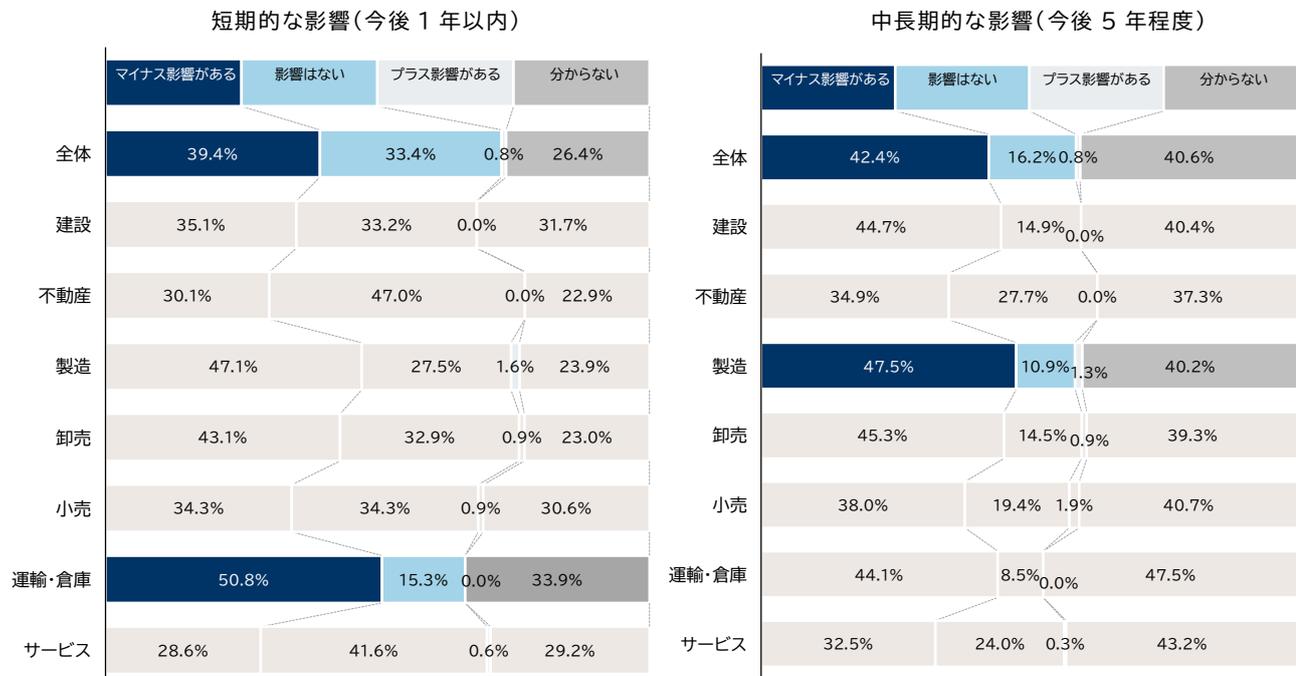
ドナルド・トランプ氏が2025年1月に米国大統領に再び就任して以来、さまざまな関税政策を世界へ向けて実行している。

そこで、近畿地区の企業に対してトランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後1年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする企業が39.4%、「影響はない」が33.4%だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか0.8%にとどまった。また、26.4%は「分からない」と回答した。

また、「マイナス影響がある」を業界別にみると、『運輸・倉庫』が50.8%で最も高く、『製造』(47.1%)、『卸売』(43.1%)が上位に並んだ。細分類でみると、「輸送用機械・器具製造」において回答した11社中7社(63.6%)がマイナス影響を見込んでおり、自動車関連の企業で特に警戒感が高まっている様子が見て取れる。

さらに、中長期的な影響(今後5年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は42.4%と短期的なマイナス影響の割合を上回った。また、「分からない」が40.6%と4割を超えた。中長期的には、先行きの不透明感から「分からない」や、より具体的に「マイナス影響がある」といった見方に転じつつあり、関税問題を現実的に捉えている企業が増加したことがうかがえる。

トランプ関税に対する影響



注1:母数は、ともに有効回答企業1,662社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コストの上昇」がトップ

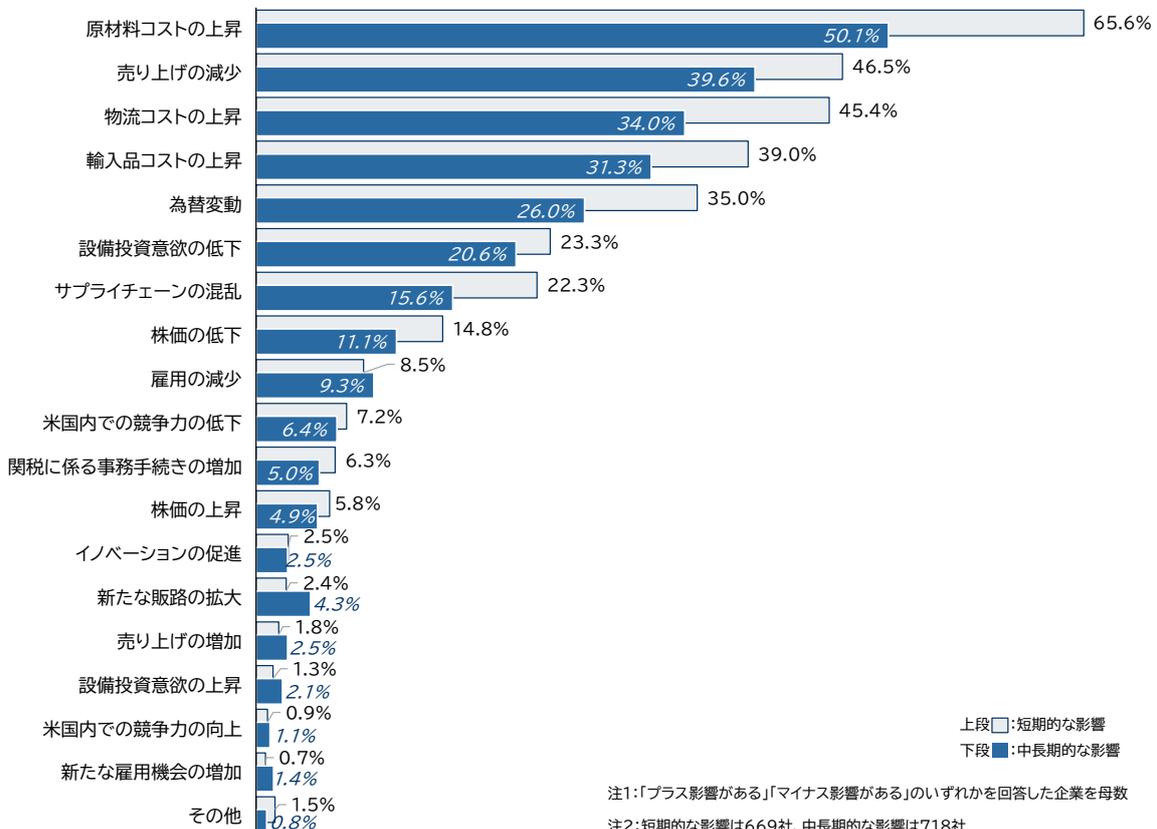
トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が65.6%と突出して高かった。複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識を抱いていることが明らかとなった。

次いで、「売り上げの減少」(46.5%)と「物流コストの上昇」(45.4%)が4割台で並び、「輸入品コストの上昇」(39.0%)が続いた。日本製品に関税が課された場合、米国市場における価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売り上げ減少への危機感も強く表れた。加えて、「物流コストの上昇」(45.4%)、「為替変動」(35.0%)を挙げる企業が『全国』に比べ多く、輸出入が活発な近畿地区の特徴を表していると言えるだろう。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「原材料コストの上昇」(50.1%)や「売り上げの減少」(39.6%)、「物流コストの上昇」(34.0%)が上位に並んだ。

企業からも「売り上げの85%が中国向けの販売である貿易事業部が特に影響を受けている」(機械・器具卸売、京都府)や、「当社への直接的な影響は少ないが、お客さまが影響を受け、その余波で生産量が減少することが見込まれる」(輸送用機械・器具製造、和歌山県)との声があげられた。回答の多くは、短期的、中長期的ともに同じような傾向を示しており、企業は一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識していると言える。

具体的な影響(上段:短期、下段:中長期)



トランプ関税への対策、 価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に

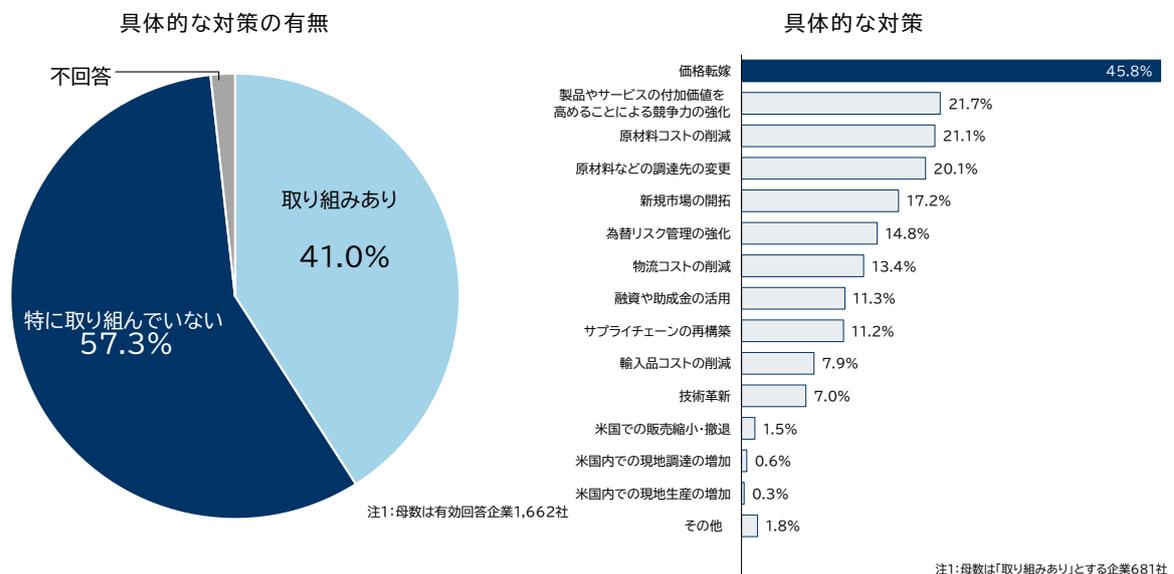
トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業は41.0%と4割を超え、『全国』(38.9%)を上回った。他方、「特に取り組んでいない」は57.3%だった。

さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が45.8%で最も高かった。次いで、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」(21.7%)や「原材料コストの削減」(21.1%)、「原材料などの調達先の変更」(20.1%)、が2割程度で続いた。

収益確保の観点から、価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に並び、重要な対策として取り組む様子がうかがえた。一方、『全国』で4番目に多かった「新規市場の開拓」は17.2%にとどまっており、近畿地区において、商流の変更・拡大は大きな経営判断と捉えられていることがうかがえる。

他方、米国での事業に関する見直しや現地化の動きは現時点では少数にとどまり、慎重な姿勢が表れた。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



まとめ

調査の結果、トランプ関税に対して、短期的(今後1年以内)には運輸・倉庫業、製造業を中心に近畿企業の39.4%が「マイナス影響がある」と見込んでいる。

他方、中長期的(今後5年程度)には42.4%が「マイナス影響がある」、40.6%が「分からない」と見込んでおり、先行きが見通せないなか、多くの企業が不安を抱えている結果が浮き彫りとなった。

具体的な影響については、短期的・中長期的問わず多岐にわたっている。原材料や物流コスト増大、売り上げの減少などの直接的な業績悪化要因のほか、仕入れや販売において輸出入を伴うケースが多い近畿地区では、為替リスクを指摘する声も目立つ。

また、現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、製品・サービスの競争力強化、調達・販売チャネルの多様化といった構造的な改革も視野に入れていることがうかがえた。一方で、全国に比べて新規市場の開拓によって対策する企業の割合が低いことも明らかとなった。多様な影響が想定されるなか、対応も複雑化していることに加えて、米国事業の抜本的な戦略転換については、様子見の姿勢が強くみられた。

企業が大きな不安を抱えるなか、日本時間の7月23日には、トランプ米大統領は自身の SNS で関税措置をめぐる日米交渉で合意に至ったと発表。日本に対する相互関税を15%としたほか、日本が米国に5500億ドルを投資し、コメなど農産品の市場を開放すると約束したとの報道がなされている。

そうした状況において、企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用は不可欠で、新たな産業スタイルの創出が求められる。一方で、日本政府は企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策や産業創出の策定も進める必要があるだろう。

調査先企業の属性

1. 近畿2府4県4,160社、有効回答企業数は1,662社(回答率40.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング